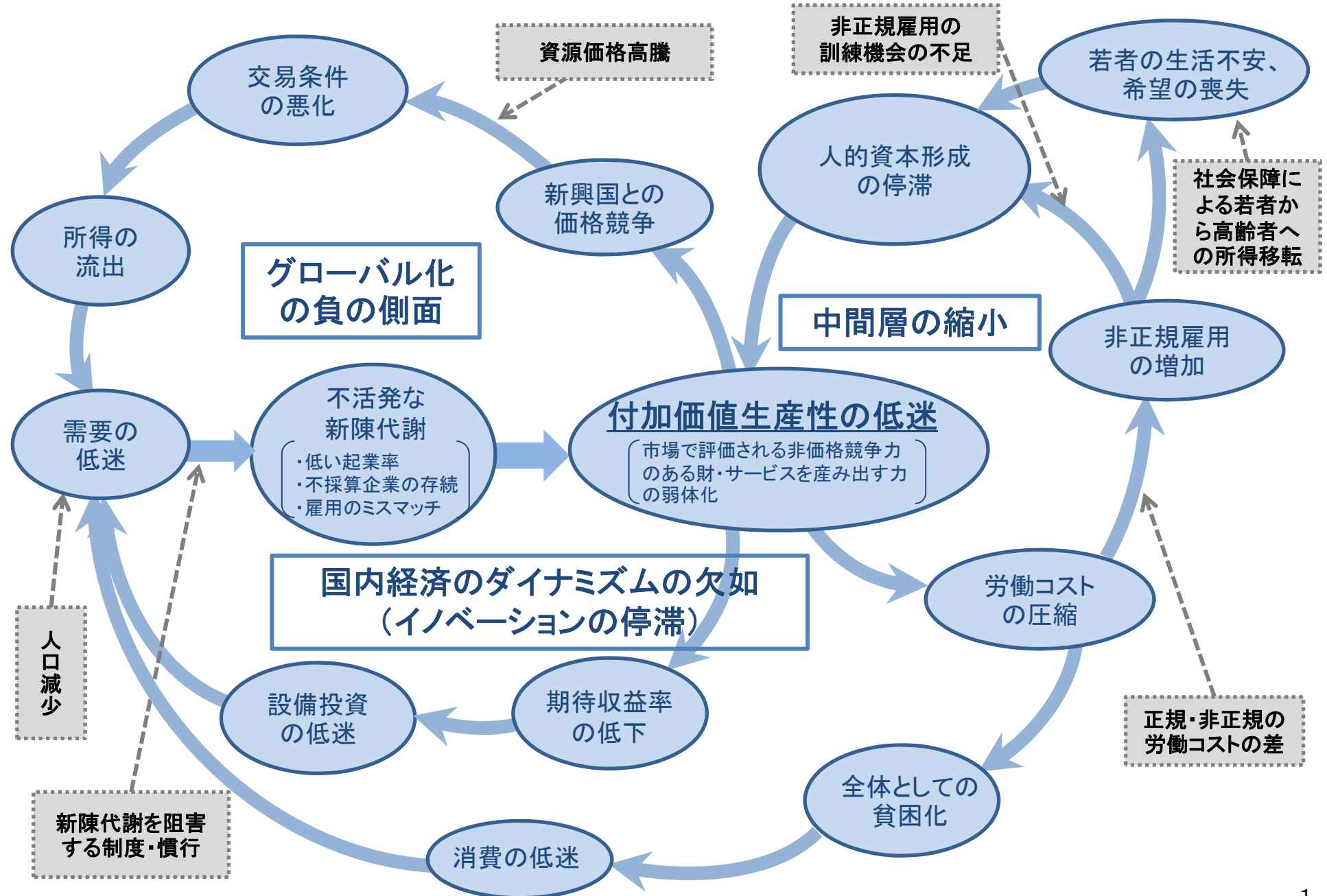


新しい成長モデルの構築

平成24年4月6日
(事務局提出資料)

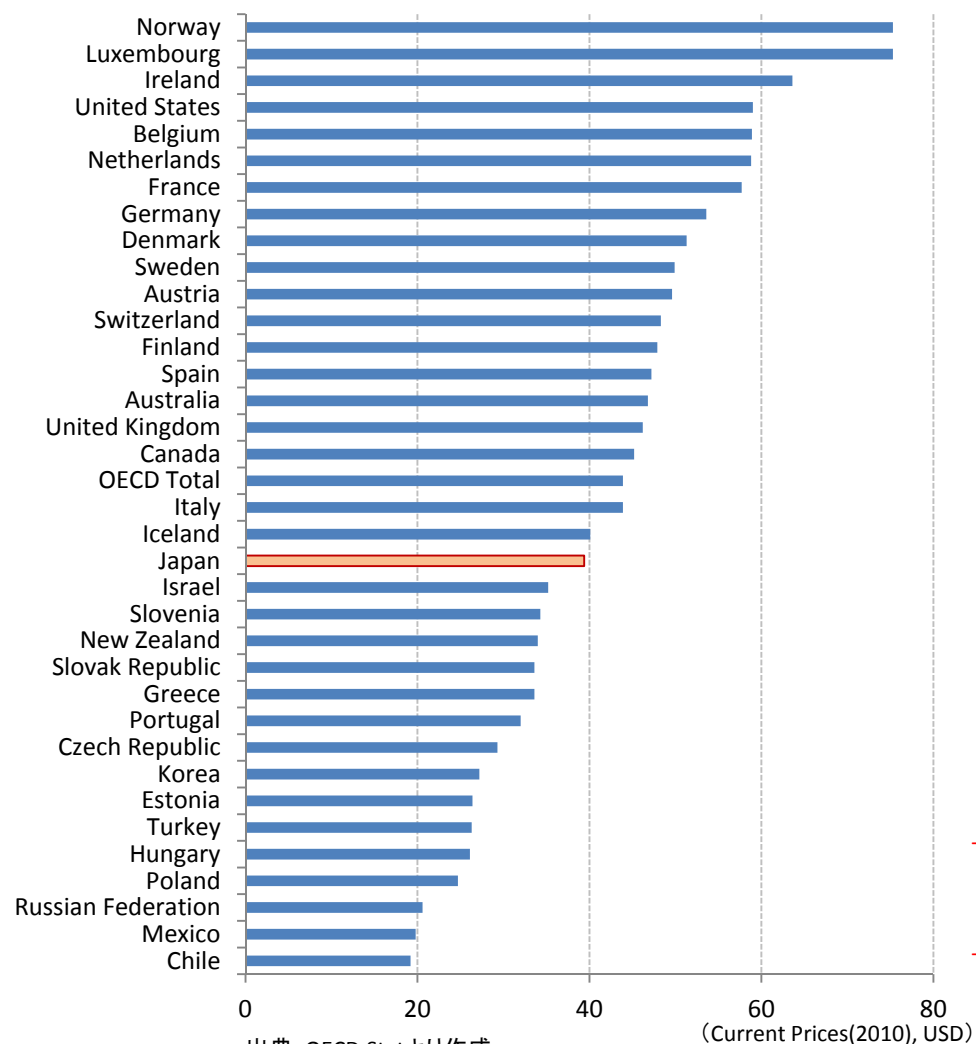
経済の構造的な悪循環 ⇒デフレの継続にも



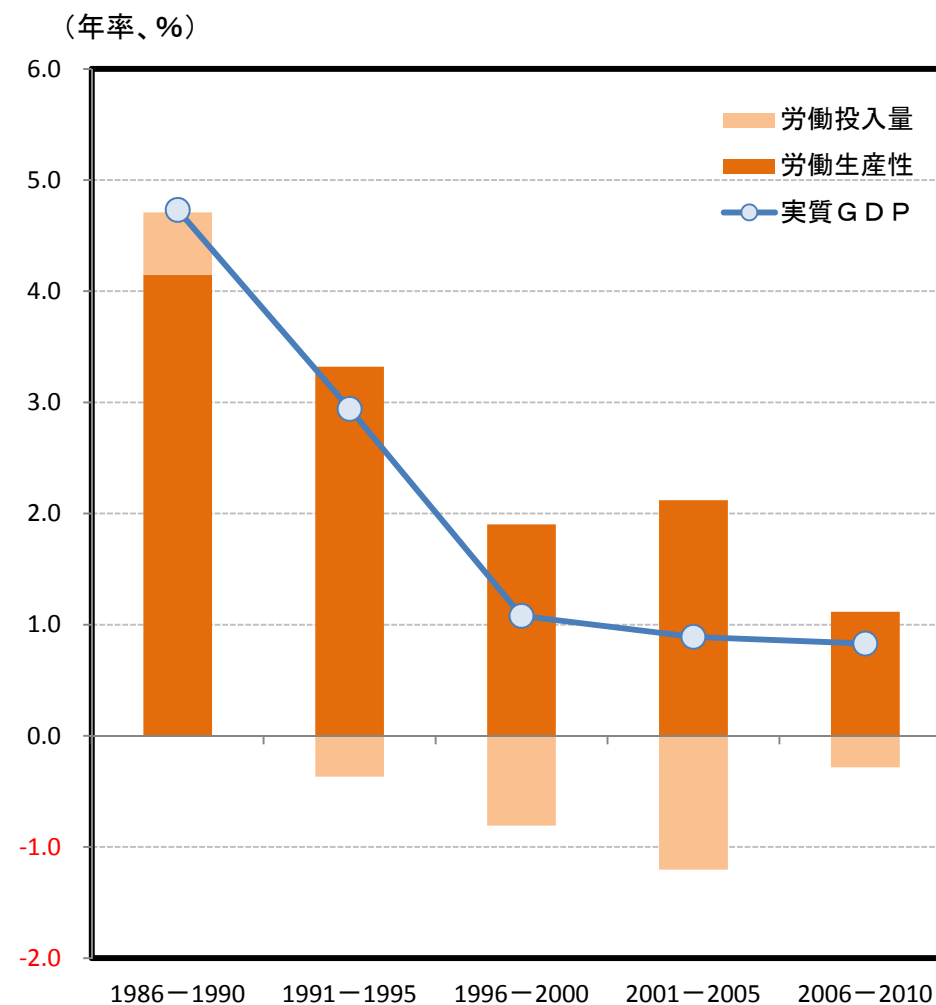
1. 付加価値生産性の低迷

- 2010年の日本の労働生産性(PPPベース)はOECD諸国の平均よりも低い水準にある。
- 労働生産性上昇率は、低下傾向にある。

OECD諸国の労働生産性(2010年)



実質GDP成長率と労働生産性上昇率



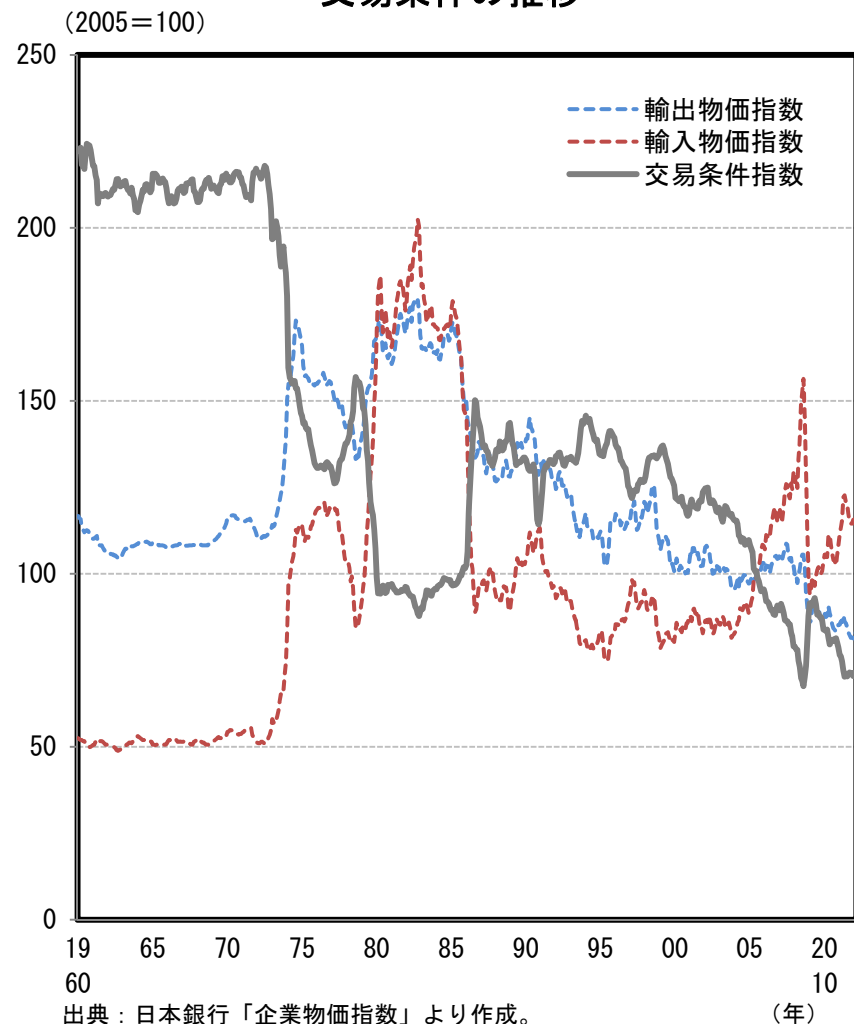
出典: 内閣府「国民経済計算」より作成。

(注1) 2001-2005年度平均までは2005年基準、2006-2010年度平均は2010年基準。

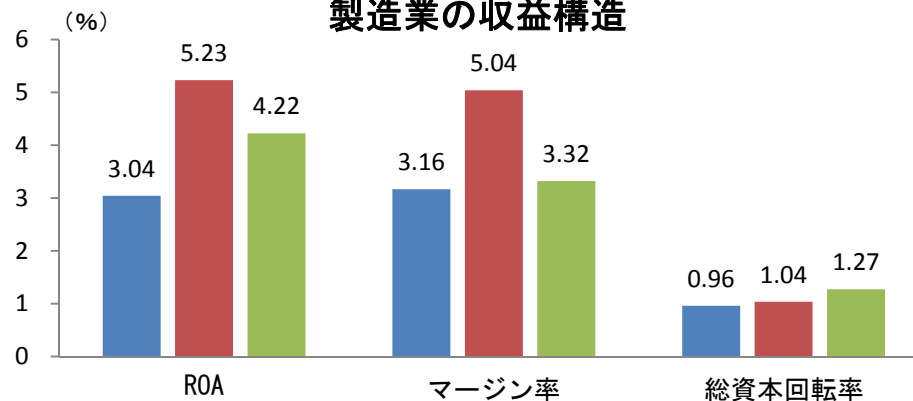
2. グローバル化の負の側面①

- 交易条件は資源価格等の上昇による輸入物価の上昇、新興国との価格競争等による輸出物価の下落の両面から悪化。
- 日本・ドイツ・フランスのROA(資本収益率)を比較すると、日本は製造業、卸・小売業ともに独・仏と比較して低い。ROAの内訳を見ると、マージン率が低い水準となっている。

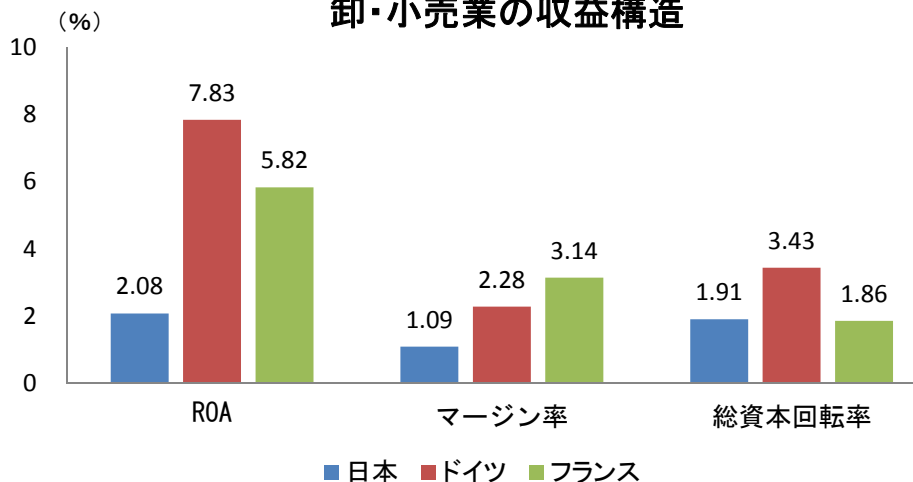
交易条件の推移



製造業の収益構造



卸・小売業の収益構造



出典：財務省「法人企業統計季報」、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices "Bach Database"より作成。

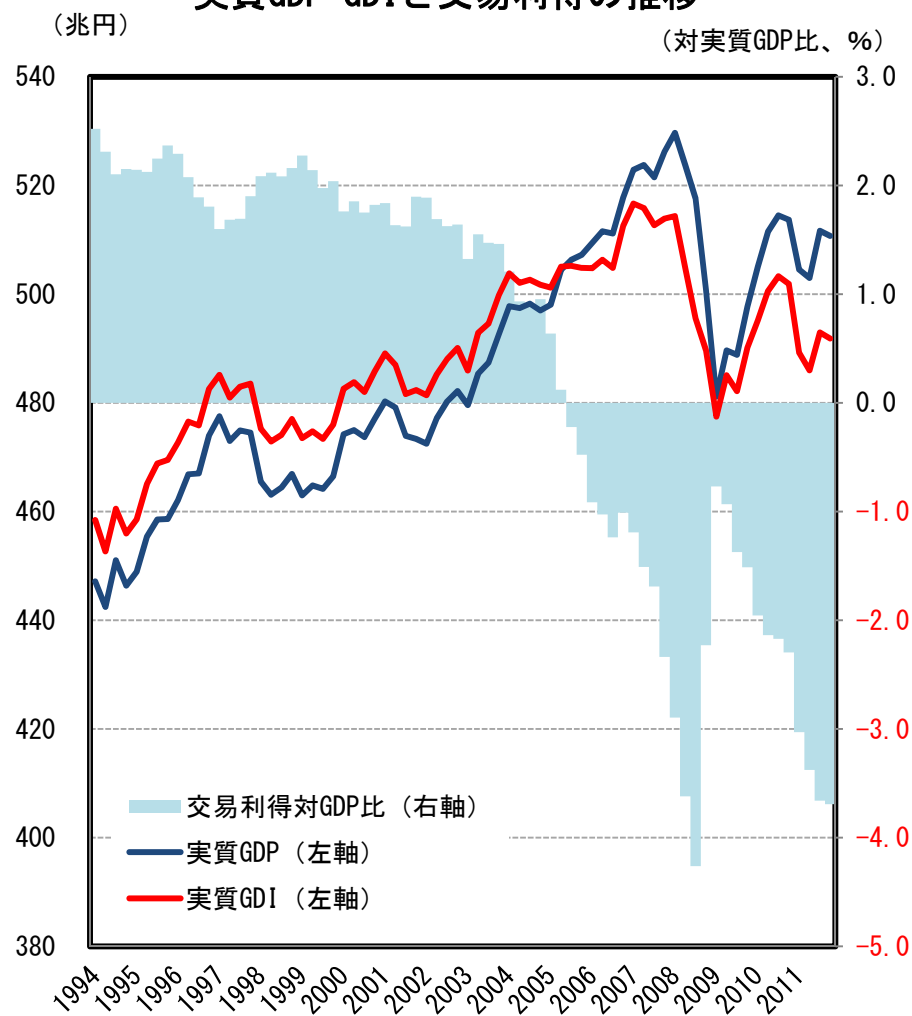
(注1) 日本は2010年度、ドイツ・フランスは2010年の値。

(注2) ROA=営業利益/総資産、マージン率=営業利益/売上高、総資本回転率=売上高/総資産

2. グローバル化の負の側面②

- 資源価格等の高騰、新興国との価格競争等による交易条件の悪化は、所得の流出を通じて国民の所得の減少をもたらしている。
- 他方、海外からの所得の純受取は、近年GDP比で3%程度となっている。

実質GDP・GDIと交易利得の推移

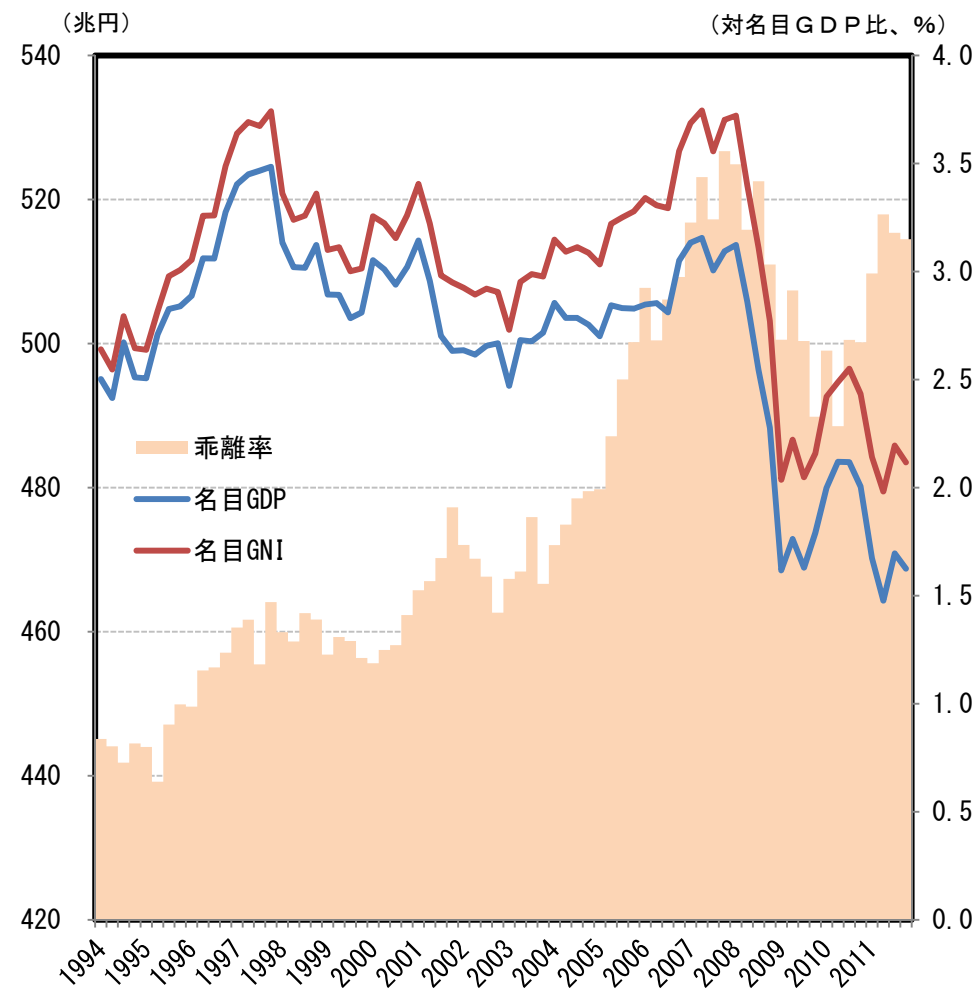


出典：内閣府「国民経済計算」より作成。

（注）実質GDI=実質GDP+交易利得。

なお、実質GNI=実質GDI+海外からの所得の純受取

名目GDP・GNIと海外からの純所得の推移



出典：内閣府「国民経済計算」より作成。

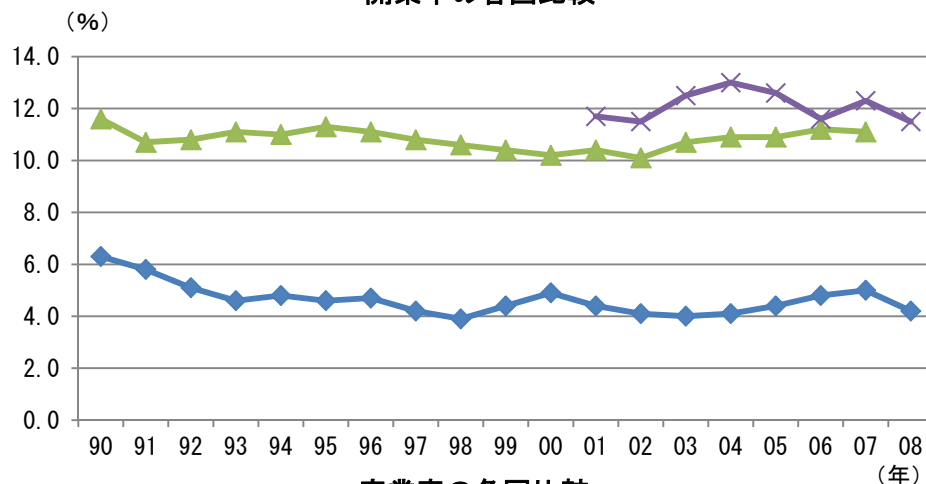
（注）名目GNI=名目GDP+海外からの所得の純受取

3. 国内経済のダイナミズムの欠如(不活発な新陳代謝)

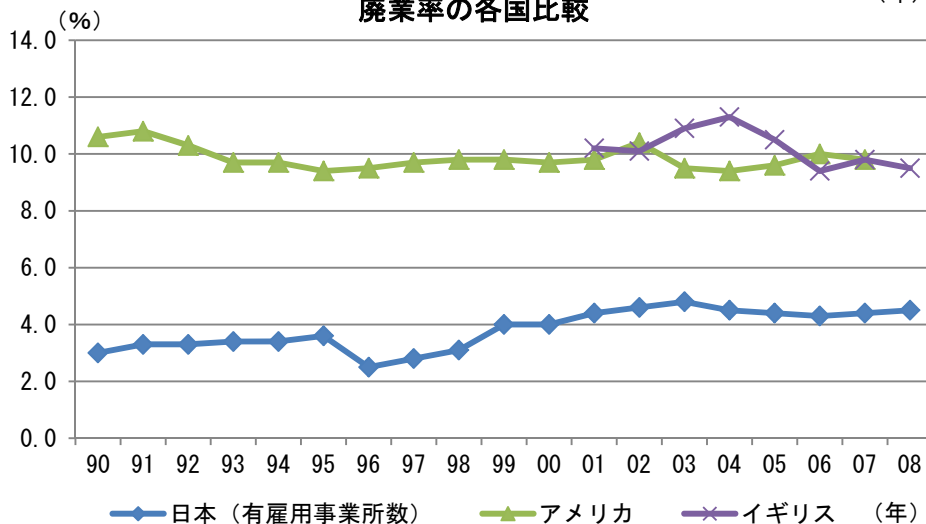
○日本は開廃業率共に、米国、英国と比較して低い水準で推移している。

○有効求人倍率を職種別に比較すると、医師等が5.5倍程度と非常に高く、他にもサービス業を中心に需給がタイトとなっている。一方、一般事務や一般機械器具組立など、0.1～0.3程度の極めて有効求人倍率が低い職種があるなど、ミスマッチが目立っている。

開業率の各国比較



廃業率の各国比較

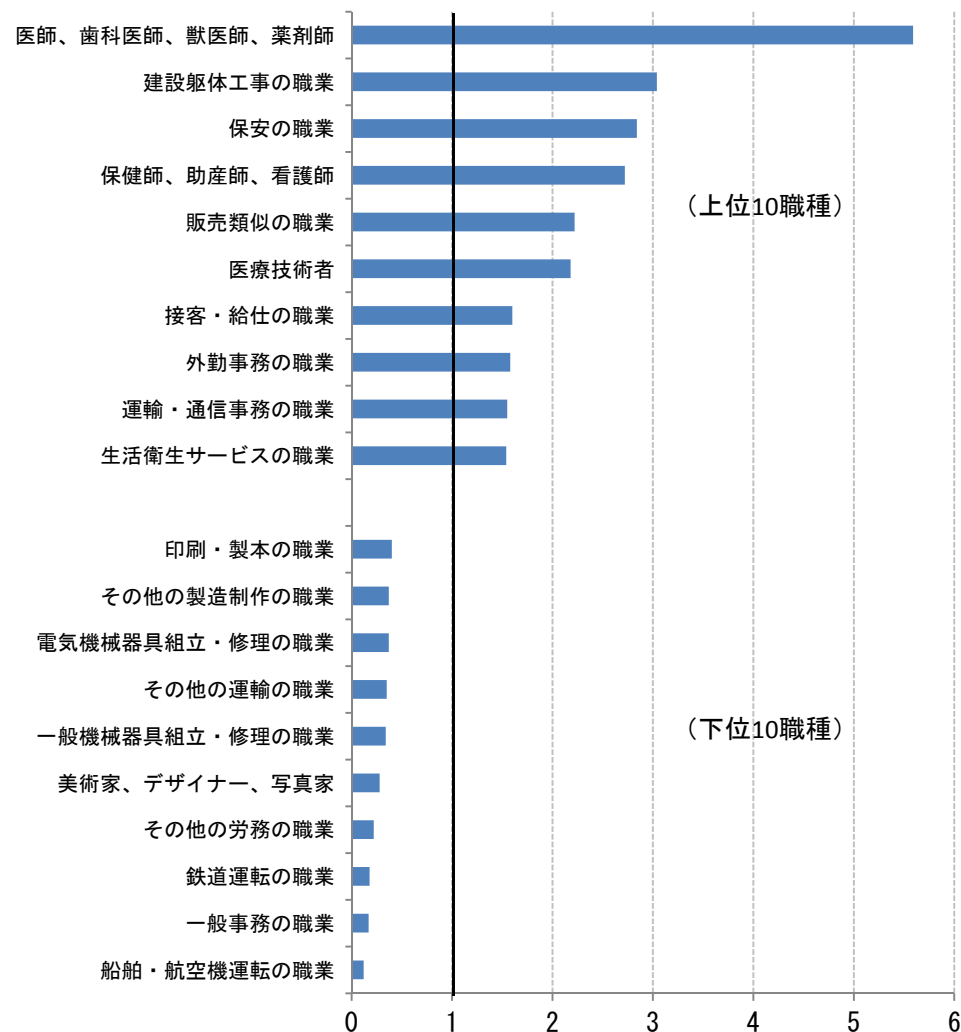


出典：2011年度中小企業白書より。

(注1) アメリカの開廃業率は、雇用主の発生・消滅を基に算出。

(注2) イギリスの開廃業率は、VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数を基に算出。

職種別の有効求人倍率 (2011年平均)

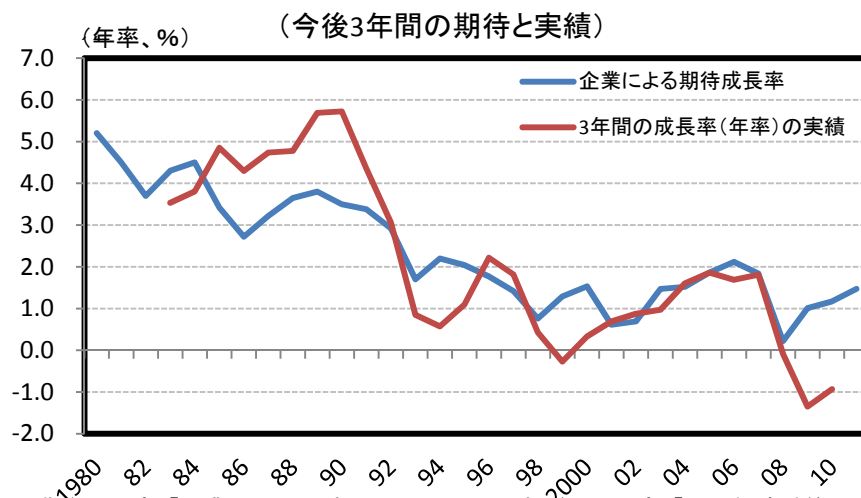
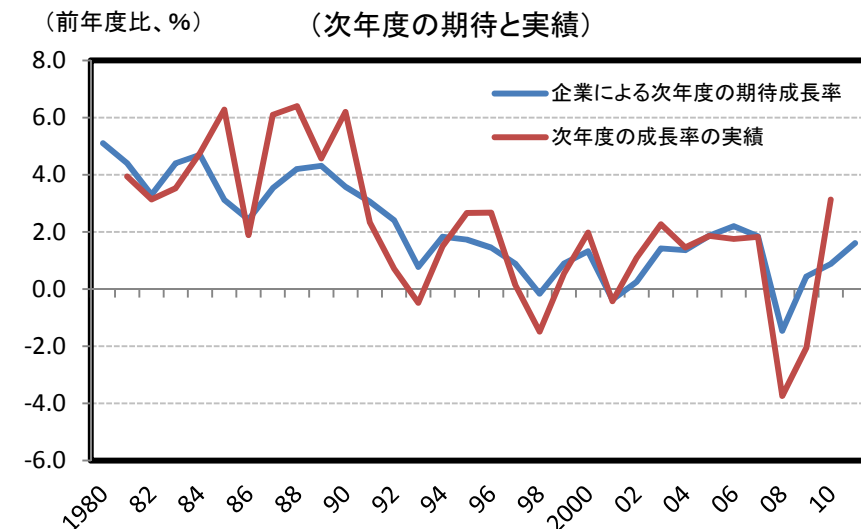


出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

3. 国内経済のダイナミズムの欠如(設備投資の低迷)

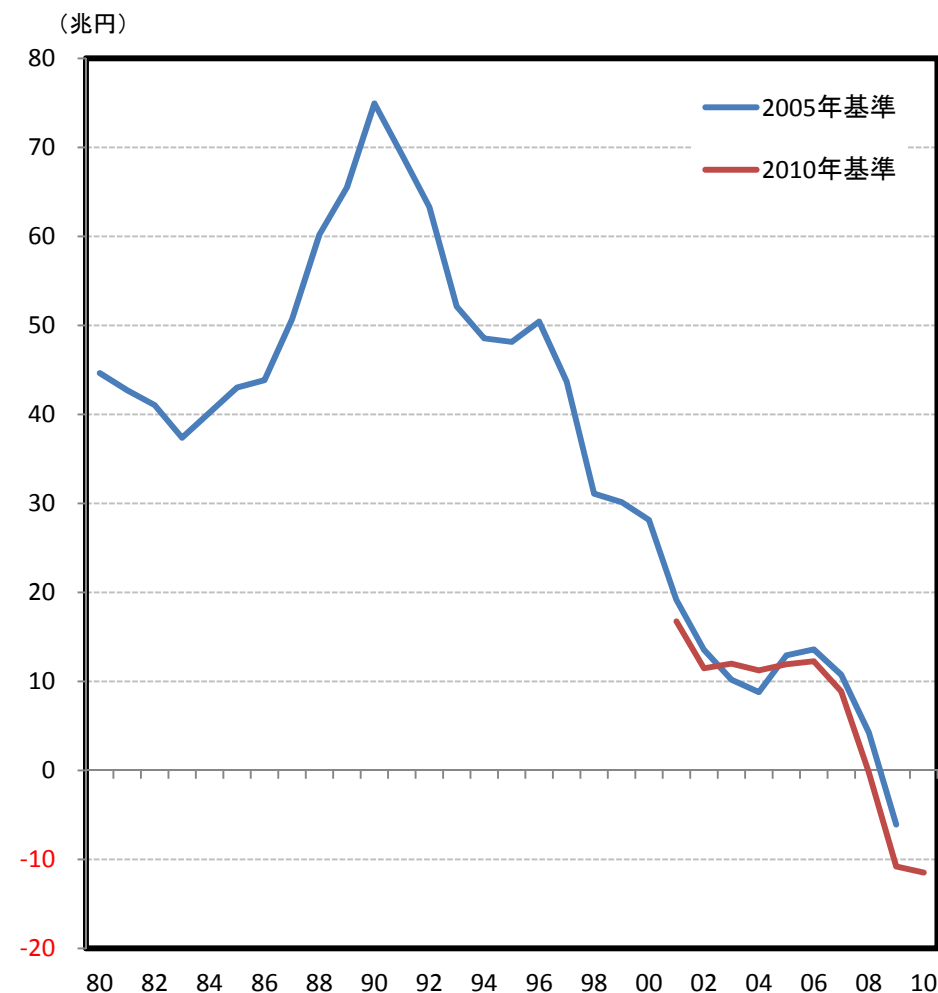
- 企業が予想する今後3年間の我が国の期待成長率は80年代、90年代を通じて低下してきた。2000年代半ばには一時改善したものの、リーマンショックにより低下。足元ではやや持ち直している。
- 期待成長率の低下に伴い、固定資本形成が伸び悩み、近年では減耗を下回っている(資本ストックはネットで減少)。

企業の期待成長率と実質GDP成長率の実績



出典：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、内閣府「国民経済計算」より作成。
 (注) 上図の97年以前・下図の95年以前の実績は2005年基準。それ以外は2010年基準。

純固定資本形成の推移

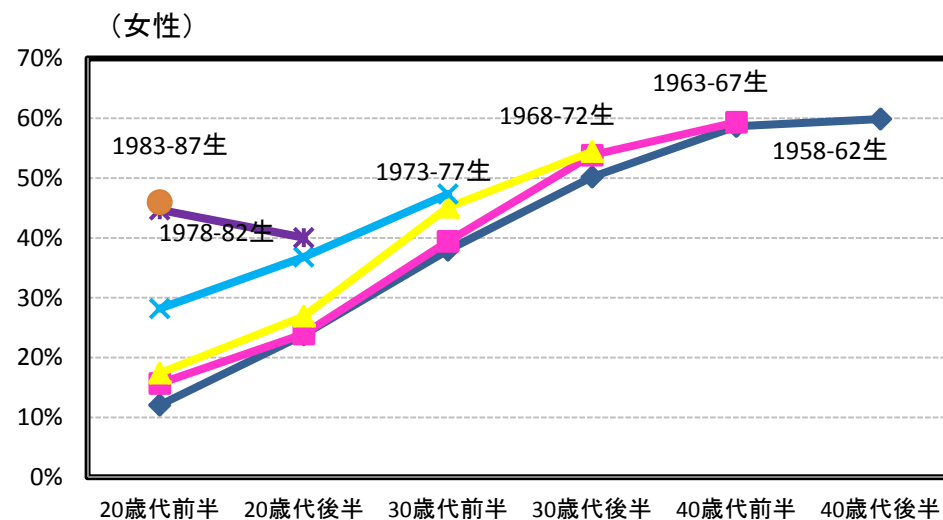
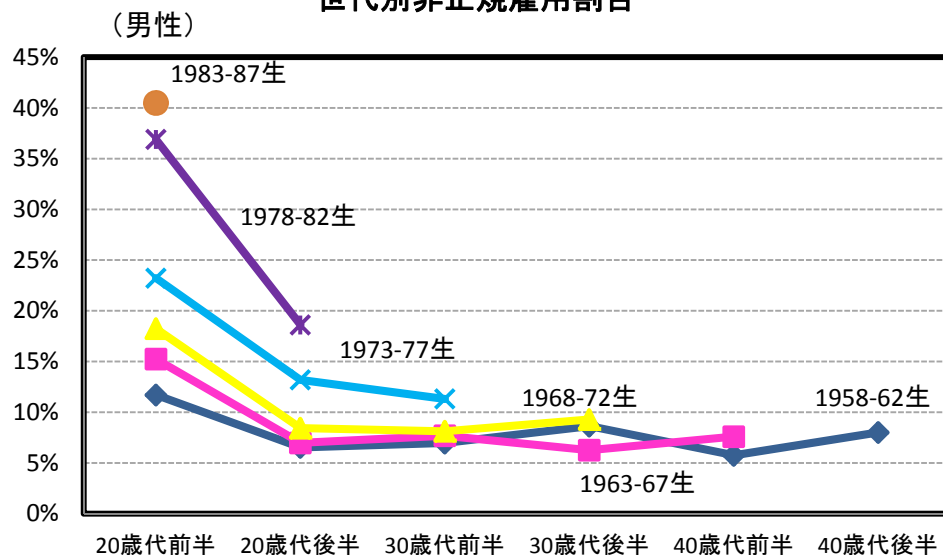


出典：内閣府「国民経済計算確報」より作成。
 (注) 純固定資本形成＝総固定資本形成－固定資本減耗

4. 中間層の縮小①

- 世代別に非正規雇用割合を見ると、若年世代ほど、非正規雇用比率が高まっている。
- 転職した非正規雇用者のうち3/4強は、再び非正規雇用となっており、非正規雇用の固定化がみられる。

世代別非正規雇用割合

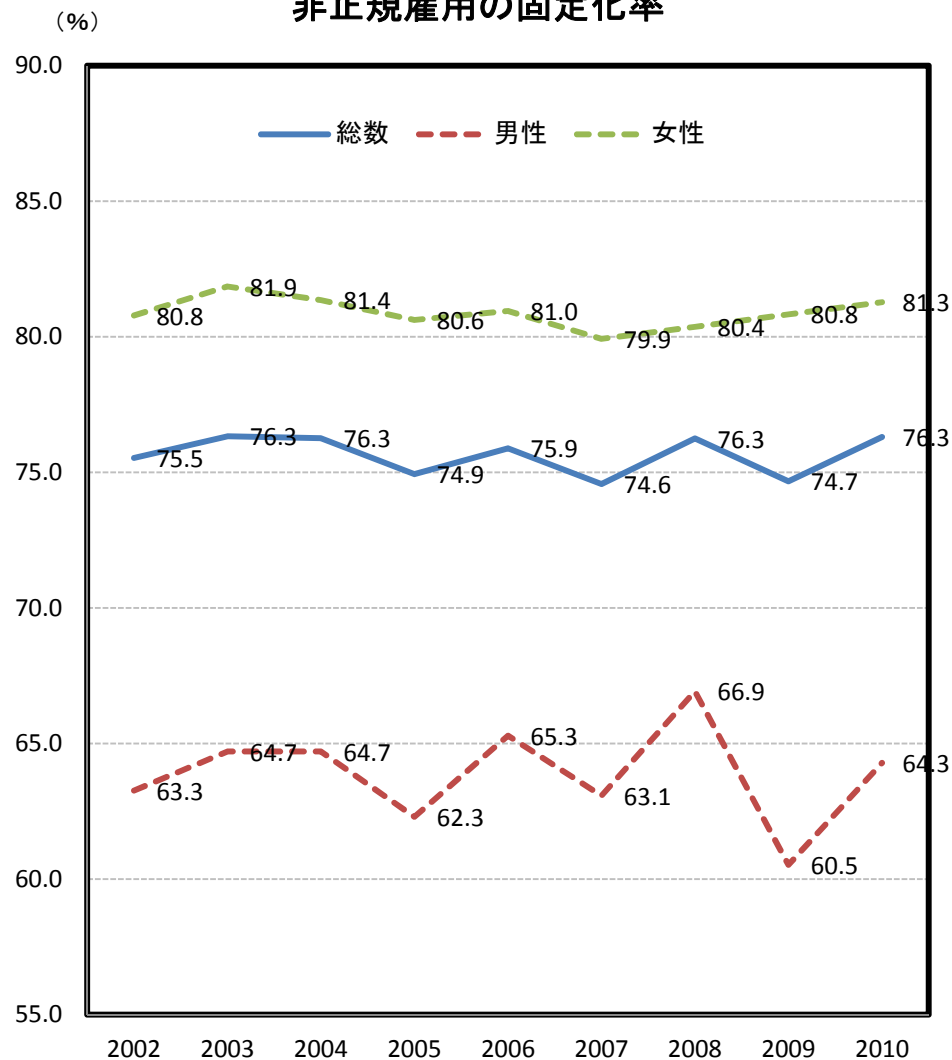


出典：総務省「就業構造基本調査」(昭和57年、昭和62年、平成4年、平成9年、平成14年及び平成19年)

(注1)「会社などの役員」以外の雇用者のうち、「正規の職員・従業員」以外の者の割合

(注2)勤め先での呼称による区分

非正規雇用の固定化率



出典：総務省「労働力調査（詳細集計）」

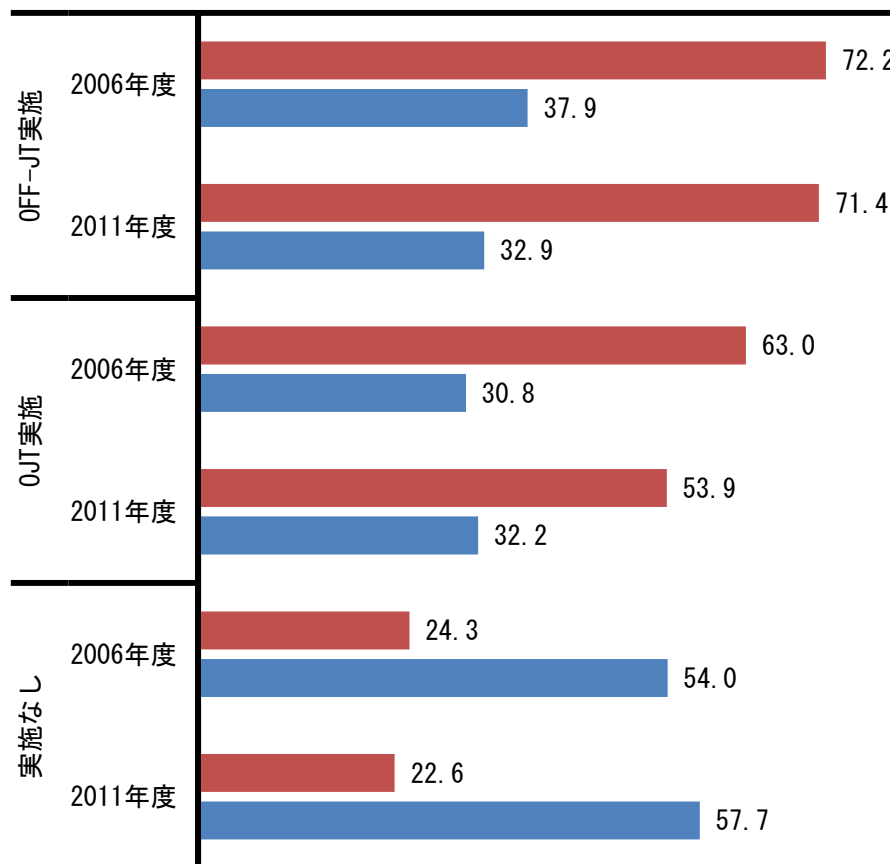
(注) 過去3年に転職した非正規雇用の労働者のうち、現在も非正規雇用として業務に従事している労働者の割合。

4. 中間層の縮小②

- 正社員以外にOJT又はOFF-JTを実施している事業所の割合は、正社員に実施している事業所の割合の約半分である。正社員以外の労働者の半分以上が教育訓練を事業所から受けていない。
- 企業特殊的人的資本形成への投資額は1991年をピークに低下傾向にあり、企業による人材育成への取組が弱まってきている。

労働者への教育訓練状況

■ 正社員 ■ 正社員以外



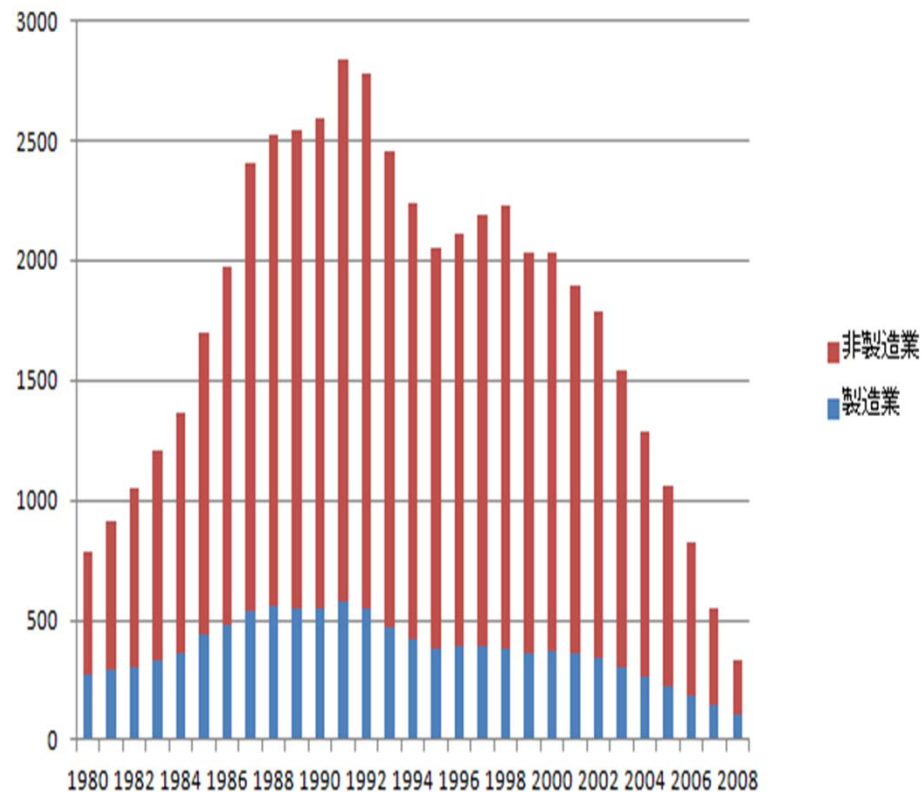
出典：厚生労働省「能力開発基本調査」(2010年)

(注1) 正社員：常用労働者のうち、雇用期間の定めのない者であって、パートタイム労働者などを除いた社員をいう。

(注2) 正社員以外：常用労働者のうち、「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」又はそれに近い名称で呼ばれている人。なお、派遣労働者及び請負労働者は含まない。

企業特殊的人的資本形成の推移

10億円



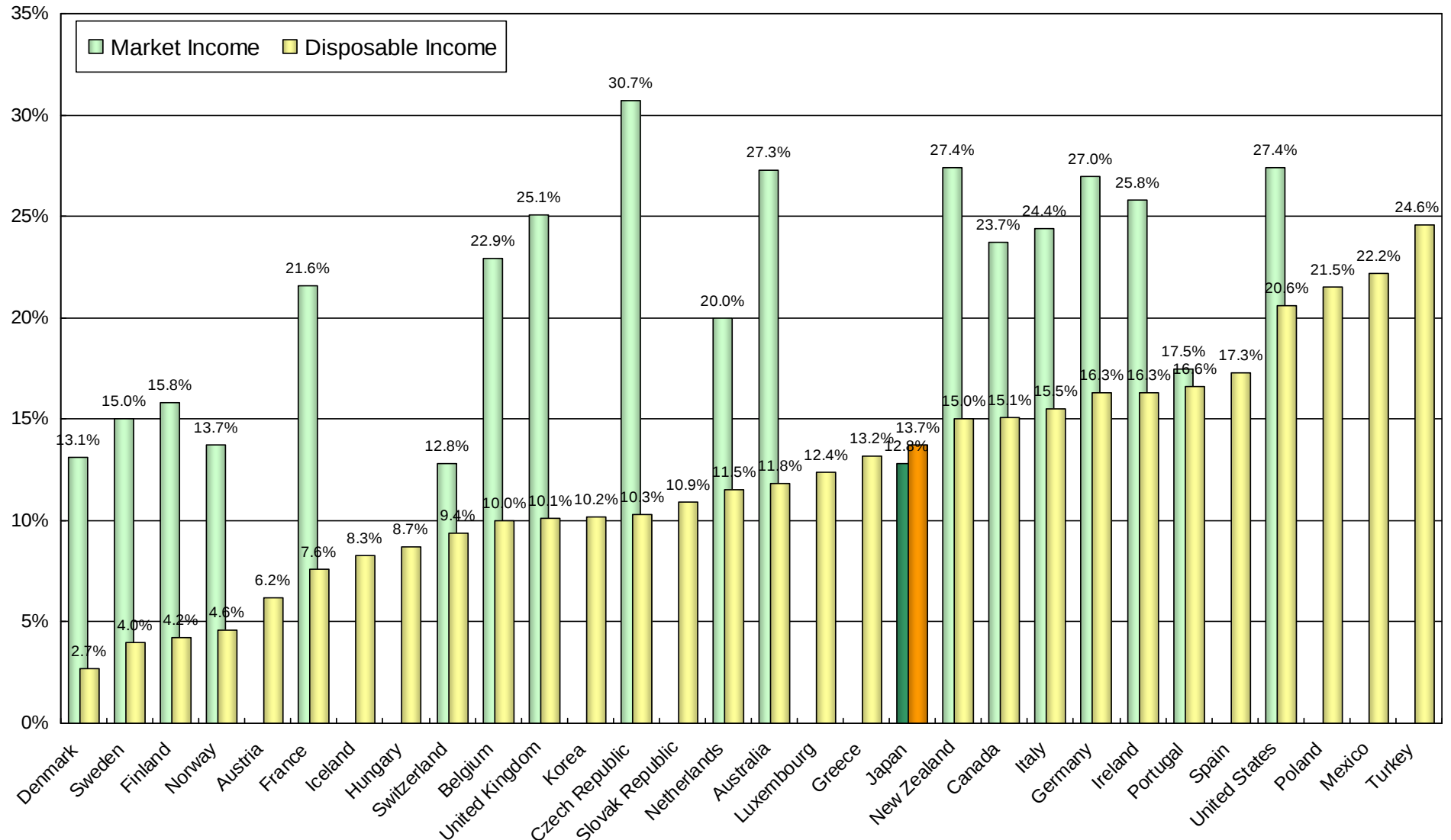
出典：宮川・滝澤(2012)

(注) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。同報告の「教育訓練費」とは、企業の教育訓練施設に関する費用、講師・訓練指導員に対する手当・謝礼、講習会への参加・委託訓練、国内・外留学に要する費用などをいう。

4. 中間層の縮小③

○子供がいる世帯の貧困率を再分配前、再分配後で比較すると、日本は再分配後に貧困率はむしろ悪化している。

子どもがいる世帯の貧困率のOECD諸国との比較



出典：OECD Factbook 2009（日本のデータは国立社会保障・人口問題研究所の研究班が国民生活基礎調査を再集計した結果）より作成。

新しい成長モデル

